

令和6年度 第5回霧島市子ども・子育て会議（会議要旨）

開催日時		令和6年11月19日（火）18:30～20:00		
開催場所		霧島市役所別館 4階 大会議室		
出席者	委員	山口 義幸、若松 忠洋、田間 美沙緒、前野 二美、小野 由美子、山尾 実礼、白木川 拓巳、山下 真奈美、田中 紗弥佳 (9名)		
	事務局	有村 保健福祉部長、宮田 保健福祉政策課長、大浦 同課こども政策室長、小玉 同課同室主任主事、安増 同課同室主事、村岡 子育て支援課長兼こどもセンター所長、小橋 同課主幹兼子ども・子育てグループ長、中村 同課保育・幼稚園グループ長 亀石 こどもセンター副所長、清水 市民課人権・男女共同参画グループ長、中村 こども・くらし相談センター主幹兼相談・支援第1グループ長、稲留 同センター主幹兼相談・支援第2グループ長、赤水 健康増進課健康づくり推進グループ長、上小園 同課主幹兼保健予防グループ長、坂口 すこやか保健センター主幹兼地域保健第2グループ長、下津曲 同センター地域保健第3グループ長、中島 こども発達サポートセンター主幹兼発達支援グループ長、石原 障害福祉課主幹兼障害福祉グループ長、東村 安心安全課交通防犯グループ長、野間 同課同グループサブリーダー 小濱 消防本部警防課救急救助係長、福永 国分図書館長、尾崎 学校教育課課長補佐兼指導主事、田上 社会教育課課長補佐、蔵元 同課主幹兼社会教育グループ長、山内 教育総務課主幹兼教育政策グループ長、西村 商工振興課主幹兼商工観光政策グループ長、福田 建築住宅課主幹兼住宅グループ長、藤田 企画政策課主幹兼企画政策グループ長 鹿児島みらい研究所 小久保主任研究員 (30名)		
欠席者		呉屋 奈都子、江川 さおり、新田 瑠璃子、西川 純子、中元 由紀代、高倉 哲也 (6名)		
公開・一部非公開又は非公開の別		公開	傍聴人数	2人
<p>会次第</p> <p>1 開会</p> <p>2 協議等</p> <p>(1) (仮称) 霧島市こども計画素案について</p> <p>①第4章 施策の展開</p> <p>②第5章 子ども・子育て支援事業計画</p>				

③第6章 計画の推進に向けて

(2) 今後の予定について

(3) その他

3 閉 会

【会議要旨】

1 開会

2 協議等

(1) (仮称) 霧島市こども計画素案について

- ・【資料1】【資料2】を用いて、事務局から説明を行う。
- ・全委員に、意見を求める。

主な意見等

【①第4章 施策の展開】

- ・102 ページ（施策2）結婚に伴う新生活への支援①スタートアップへの支援とは、どのような事業か。前から実施している事業なのか。
→新規事業となる。県が実施している事業又は民間が実施している事業等も参考にしながら、今後具体的に検討していくことになる。
- ・89 ページ（施策2）多様な保育サービスの提供⑤乳児等通園支援事業が来年度から始まるが、各県における預かり時間、利用料が統一されていない。霧島市では、独自で預かり時間、利用料、施設に対する給付費等は定めているのか。
→国の動向がまだはっきりしていないため、本市でも金額等をまだ定めていない。国の要綱ができ次第、市の条例等も定めていくことになる。
- ・101 ページ（施策4）共働き、共育での支援②男性の育児休業取得率の向上について、（施策3）で男性の家事・育児参画の促進をしているが、共働き、共育での施策としては、男性だけでなく、女性も対象となるため、「男性の」は削除しても良いのでは。
→検討する。
- ・91 ページ（施策7）外国人家庭の幼児等への支援・配慮について、外国人家庭が暮らしやすいようにしていくために、学校の事務連絡のDX化を推進していく等、検討してほしい。
→検討する。
- ・外国人をはじめ、若い世代が自治会に入らない家庭が多くなっている。自治会のルールが曖昧で、自治会に加入するメリットの説明が難しい。世代の分断化にもつながるため、行政が率先して自治会加入について対応しても良いのでは。
→本計画には載っていない事項だが、市として自治会を組織する中では重要なことである。担当課に情報を共有する。

・ 94 ページ（施策 2）①読書活動について、図書館のボランティアに携わっている人たちが高齢化、メンバーが固定されてきているため、高校生向けのボランティア養成講座などを実施してほしい。

→新型コロナウイルスの流行を境に、ボランティア養成ができていない。来年度の事業計画を立てる際に、具体的なボランティア内容を検討し、たくさんの方に関わってもらえるような図書館づくりに努めたい。

・ 84 ページ（施策 2）④産後ケア事業について、宿泊や訪問サービスを実施するとあるが、現状の霧島市の施設の利用状況はどうか。

→11 月時点で市内 6 か所、市外で 10 か所の産後ケアの委託事務所があり、利用日数についても、毎年度増えている状況である。

・ 本市において、宿泊ができる施設の利用は厳しい状況である。産後ケアは、施設によって対応が異なる。産後ケアの対応について、施設ごとに把握してほしい。

→施設によって異なると思うため、今後、状況を把握することも含め、協議していきたい。

・ 95 ページ（施策 3）食育の推進②家庭における食育の推進について、今の世の中は、冷凍食品や惣菜を利用される家庭が多く、栄養バランスについてあまり詳しくない。学校で、保護者が食について学ぶ機会の提供をぜひ進めてほしい。

→食育のアンケートでも、朝食をつくる時間がない、手間がかかる、という意見もあるため、家庭教育学級等の食育講座等、出前授業を行うようにしている。

・ 男性が意識を持って食事を作るようにしないと、バランスのとれた食事は今の核家族の母親 1 人で負えるものではないと思う。

→時間がない、負担が大きいということもあるため、負担が軽減するようなレシピ等の周知も含めて検討していきたい。

【成果指標について】

・ 男性の育児休業取得率が 20%となっているのが、控えめだと思った。

100%にしてほしい。

→こども大綱の現状値が 17.13%となっており、本市の目標値の 20%が低く感じる。再度、目標値を検討する。

・ 育児休業取得率は、市が向上させるものではなく、企業に働きかけるものではないのか。

→企業に対し、周知・啓発を図っていくことを検討している。

【②第5章 子ども・子育て支援事業計画】

・教育保育提供区域の児童数について、特認校が小規模だが、スクールバスが出ているのかポスターだけではわからなかった。働きながら子どもを通わせることが難しいのであれば、学校統合をした方が良いのでは。

→特認校について、ホームページ等で、児童生徒を集めており、送迎については、バス通学の学校もある。

統合については、基準の見直し等にも着手しているところであり、今後、検討が進むものと考えている。

・学校の先生が不足しているのか。先生方の働き方も工夫して、免許を持っていない方も働けるような職種を増やしてもらえれば良いと思う。

→先生は足りていない。足りていないから統合することは、地域の状況もあってなかなか難しいところである。現状、スクールサポートスタッフ等の先生方のサポートをするような職種もある。

・107 ページ溝辺地区全域のグラフで、推計値の6～11歳が減少しているのに、12～17歳が増加している。減少するのではないか。この推計値で目標を立てて、正しい量の見込みが出るのか。

→コーホート要因法で推計すると、母数が少ない場合、イレギュラーなものが出やすい。

量の見込みについては、実情に合わせた修正をかけて算出している。

【③第6章 計画の推進に向けて】

特になし

(2) 今後の予定について

- ・事務局から、パブリックコメントの実施時期、周知方法について説明を行う。
- ・全委員に、意見を求める。

主な意見等

特になし

(3) その他

その他 なし

3 閉会